

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社スーパーバリュー
【英訳名】	SUPER VALUE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 岸本七朗
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目129番地 大栄ツインビルN館7階
【電話番号】	048-650-5622
【事務連絡者氏名】	執行役員経理担当マネジャー 中谷圭一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目129番地 大栄ツインビルN館7階
【電話番号】	048-650-5622
【事務連絡者氏名】	執行役員経理担当マネジャー 中谷圭一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (千円)	31,908,730	35,575,338	10,719,591	11,638,725	43,334,935
経常利益 (千円)	643,004	601,703	122,816	204,176	970,514
四半期(当期)純利益 (千円)	361,227	273,507	70,231	121,319	554,563
純資産額 (千円)	-	-	3,105,482	3,526,222	3,298,789
総資産額 (千円)	-	-	19,775,154	20,111,067	21,077,058
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,472.03	1,672.39	1,564.09
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	172.02	130.25	33.44	57.77	264.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	163.06	123.62	31.67	54.85	250.34
自己資本比率 (%)	-	-	15.6	17.5	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	587,848	939,768	-	-	1,483,357
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	566,384	448,461	-	-	741,226
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,481	123,022	-	-	498,887
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,564,150	1,697,901	2,963,108
従業員数 (名)	-	-	360	397	355

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、本書提出日（平成23年1月14日）現在、埼玉県に10店舗、東京都に5店舗（等々力店、平成22年12月9日新規出店含む）、千葉県に1店舗の合計16店舗を展開しております。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

事業部門等の名称	従業員数（名）
S M事業部	253〔547〕
H C事業部	95〔129〕
共通	32〔405〕
管理部門	17〔3〕
合計	397〔1,084〕

(注) 1 従業員数は、正社員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、契約社員、嘱託社員、パートタイム社員及びアルバイトの当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 共通は店舗でのバック人員（店長・事務担当等）及びレジ担当者等であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（名）	397〔1,084〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は、正社員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、契約社員、嘱託社員、パートタイム社員及びアルバイトの当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
S M事業部	生鮮食品	3,296,868	112.4
	グロースリー	3,696,514	109.3
	S M事業部計	6,993,382	110.7
H C事業部	第一グループ	375,287	95.3
	第二グループ	581,787	94.4
	第三グループ	1,345,535	99.1
	第四グループ	80,064	115.9
	その他	30,512	94.1
	H C事業部計	2,413,186	97.7
合計		9,406,569	107.1

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

(1) 生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)

(2) グロースリー (加工食品、米、酒、日配品)

(3) 第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)

(4) 第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)

(5) 第三グループ (家電製品、対面(注4)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)

(6) 第四グループ (リフォーム)

(7) その他 (売上仕入(注5))

4 対面販売形態の部門を指しております(例：時計・カメラ等)。

5 売上高が計上されると同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例：ゲーム・切花等)。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門及び品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品目別	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
S M事業部	生鮮食品	4,313,268	111.9
	グロースアリー	4,366,746	111.2
	S M事業部計	8,680,015	111.6
H C事業部	第一グループ	481,390	96.0
	第二グループ	722,640	94.7
	第三グループ	1,616,693	104.6
	第四グループ	91,127	108.7
	その他	46,858	101.0
	H C事業部計	2,958,710	100.6
合計		11,638,725	108.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 品目別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) 生鮮食品 (青果、精肉、鮮魚、惣菜)
- (2) グロースアリー (加工食品、米、酒、日配品)
- (3) 第一グループ (日曜大工用品、園芸用品、エクステリア用品)
- (4) 第二グループ (カー用品、レジャー用品、ペット用品)
- (5) 第三グループ (家電製品、対面(注3)、インテリア用品、家庭・日用雑貨、文具・玩具、ドラッグ)
- (6) 第四グループ (リフォーム)
- (7) その他 (売上仕入(注4))

3 対面販売形態の部門を指しております(例：時計・カメラ等)。

4 売上高が計上されると同時に仕入高が計上される取引形態のことを指しております(例：ゲーム・切花等)。

当第3四半期連結会計期間における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	売上高(千円)	前年同四半期比(%)	期末店舗数(店)
埼玉県	7,097,516	106.3	10
東京都	3,733,184	114.4	4
千葉県	808,025	103.5	1
合計	11,638,725	108.6	15

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第3四半期連結会計期間の東京都には、志茂店(平成22年3月26日新規出店)を含んでおります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した、または重要な変更もしくは解約を行った経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の経済成長や政府の経済政策等により、企業収益や個人消費が回復傾向にありましたが、雇用情勢には依然として厳しさが残り、欧州財政の信用不安や円高も影響し、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの所属する食品スーパー業界及びホームセンター業界におきましては、企業間の低価格競争が引き続き激化する中、天候不順などの影響もあり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは引き続き定期的な販促企画の実施に加え、平成22年2月より新たに導入した「現金ポイントカード」を活用した優良顧客の囲い込みに取り組んでまいりました。また、SM事業部では地方のおいしい干物や漬物、銘柄牛など、“ちょっと良い商品”の品揃えの充実、HC事業部ではリフォーム部門の強化や家電部門でのエコポイント需要への対応に注力してまいりました。さらに、平成22年10月以降、鮮魚部門の対面コーナー拡大を中心とした売場改装を3店舗で実施し、生鮮売場の強化を図ってまいりました。また、宅配サービス「はい！お届け便」を荒川一丁目店及び志茂店に導入し、お客様の更なる利便性向上に向けた取り組みを開始いたしました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間の当社グループ全体の売上高は116億38百万円（前年同期比8.6%増）となりました。売上高を事業部門別にみますと、SM事業部の売上高は86億80百万円（前年同期比11.6%増）、HC事業部の売上高は29億58百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

利益面では、仕入原価の引き下げや値下げ・廃棄ロスの削減への取り組みのほか、SM及びHC事業部の物流センター一本化、資材センター導入（包装・資材の発注を1社に集約）、チラシ用紙・配布エリア・部数の見直しなどの経費節減への取り組み効果により、営業利益は2億47百万円（前年同期比42.8%増）、経常利益は2億4百万円（前年同期比66.2%増）、四半期純利益は1億21百万円（前年同期比72.7%増）と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億65百万円減少（4.6%）し、201億11百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少、土地及び差入保証金の増加によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ11億93百万円減少（6.7%）し、165億84百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の減少及び借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、2億27百万円増加（6.9%）し、35億26百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の2億73百万円と配当金（第14期期末配当金）46百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は第2四半期連結会計期間末に比べ4百万円減少（前年同四半期は73百万円増加）し、16億97百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1億23百万円（前年同四半期に得られた資金は1億76百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億5百万円、減価償却費1億17百万円、その他の資産・負債の増減額1億53百万円、たな卸資産の増加額1億39百万円及び法人税等の支払額1億86百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億3百万円(前年同四半期に使用した資金は1億79百万円)となりました。これは主に等々力店出店等に係る差入保証金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、23百万円(前年同四半期に得られた資金は76百万円)となりました。これは主に長期借入れの実行3億円及び長期借入金の約定返済4億2百万円(責任財産限定含む)、短期借入金の純増額1億円及びリース債務の支払額21百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期連結会計期間において、新たなリース契約を締結しております。

設備の内容	リース期間	当期リース料 (千円)	未経過リース料残高 (千円)	備考
器具及び備品他	主として5年	437	23,339	所有権移転外 ファイナンス・リース

国内子会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画は、西尾久店の立地法関連調整手続きの遅れにより、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	西尾久店 (東京都荒川区)	差入保証金	360,240	4,977	借入金	平成23年8月	平成23年12月

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	府中新町店 (東京都府中市)	差入保証金	357,000	40,000	借入金	平成23年4月	平成23年9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（ストック・オプション）を発行しております。

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年7月25日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年11月30日）
新株予約権の数（個）	990
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	99,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～平成39年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から新株予約権を行使できるものとする。 ・前記にかかわらず、平成38年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成38年6月1日から新株予約権を行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。 ・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

第2回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年7月25日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年11月30日）
新株予約権の数（個）	72
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	956
新株予約権の行使期間	平成19年7月26日～平成27年7月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 956 資本組入額 478
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

第3回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年5月1日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年11月30日）
新株予約権の数（個）	126
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	12,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～平成40年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から新株予約権を行使できるものとする。 ・前記にかかわらず、平成39年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成39年6月1日から新株予約権を行使できるものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。 ・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

第4回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年5月1日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年11月30日）
新株予約権の数（個）	189
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	18,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,138
新株予約権の行使期間	平成20年5月2日～平成28年5月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,138 資本組入額 569
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時においても、当会社または当会社子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ・その他の条件については、当会社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整し、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、これにより生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	2,100	-	367,500	-	277,500

(6) 【大株主の状況】
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】
当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載す
ることができないことから、直前の基準日(平成22年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりま
す。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,099,700	20,997	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	20,997	-

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 株スーパーバリュー	埼玉県さいたま市大宮区 宮町四丁目129番地 大栄ツインビルN館7階	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,285	1,328	1,259	1,078	1,020	1,060	1,050	1,030	1,040
最低(円)	1,150	1,215	970	990	970	970	992	1,000	1,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から
は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ
(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 営業統括	取締役専務執行役員 開発本部担当	田幡 徹夫	平成22年6月1日
取締役執行役員 SM事業部統括	取締役執行役員 営業本部担当 兼営業本部SM事業部統括	小野田 秀実	平成22年6月1日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,491	2,539,923
現金及び預金（責任財産限定対象）	³ 460,409	³ 423,185
受取手形及び売掛金	138,896	147,799
商品及び製品	2,139,369	2,018,578
原材料及び貯蔵品	6,592	5,666
その他	361,178	356,549
その他（責任財産限定対象）	³ 1,412	³ 703
流動資産合計	4,345,350	5,492,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{1・2} 2,440,274	^{1・2} 2,594,051
建物及び構築物（責任財産限定対象） （純額）	^{1・3} 2,863,749	^{1・3} 2,962,344
土地	² 5,043,676	² 4,834,737
土地（責任財産限定対象）	³ 2,862,025	³ 2,862,025
その他（純額）	¹ 357,568	¹ 393,167
有形固定資産合計	13,567,294	13,646,327
無形固定資産		
その他	140,124	121,384
その他（責任財産限定対象）	³ 3,515	³ 3,762
無形固定資産合計	143,639	125,146
投資その他の資産	2,048,753	1,787,656
固定資産合計	15,759,688	15,559,129
繰延資産（責任財産限定対象）	³ 6,028	³ 25,522
資産合計	20,111,067	21,077,058
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,772,696	5,188,720
短期借入金	^{2・4} 2,697,226	^{2・4} 2,968,306
短期借入金（責任財産限定）	³ 250,000	³ 250,000
未払法人税等	9,696	195,835
賞与引当金	91,103	166,332
役員賞与引当金	-	10,100
その他	1,014,676	926,335
その他（責任財産限定）	³ 14,123	³ 13,989
流動負債合計	7,849,522	9,719,619
固定負債		
長期借入金	² 3,144,725	² 2,453,443
長期借入金（責任財産限定）	³ 4,887,500	³ 5,075,000
引当金	148,513	28,288
その他	554,583	501,917
固定負債合計	8,735,321	8,058,649
負債合計	16,584,844	17,778,268

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,500	367,500
資本剰余金	277,500	277,500
利益剰余金	2,867,146	2,639,836
自己株式	68	68
株主資本合計	3,512,077	3,284,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181	304
評価・換算差額等合計	181	304
新株予約権	14,326	14,326
純資産合計	3,526,222	3,298,789
負債純資産合計	20,111,067	21,077,058

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	31,908,730	35,575,338
売上原価	25,489,568	28,422,763
売上総利益	6,419,161	7,152,574
営業収入	220,550	228,619
営業総利益	6,639,712	7,381,193
販売費及び一般管理費	1 5,868,990	1 6,660,774
営業利益	770,722	720,418
営業外収益		
受取利息	4,652	3,886
受取手数料	59,370	52,983
その他	16,337	28,393
営業外収益合計	80,360	85,263
営業外費用		
支払利息	174,079	168,211
その他	33,999	35,766
営業外費用合計	208,079	203,978
経常利益	643,004	601,703
特別利益		
テナント契約解約金	4,500	1,601
特別利益合計	4,500	1,601
特別損失		
固定資産除却損	1,778	8,524
たな卸資産評価損	33,620	-
退職給付費用	-	122,464
特別損失合計	35,399	130,988
税金等調整前四半期純利益	612,104	472,316
法人税、住民税及び事業税	186,386	199,677
法人税等調整額	64,491	868
法人税等合計	250,877	198,808
四半期純利益	361,227	273,507

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	10,719,591	11,638,725
売上原価	8,521,249	9,265,408
売上総利益	2,198,342	2,373,316
営業収入	71,658	73,326
営業総利益	2,270,000	2,446,642
販売費及び一般管理費	1,096,845	1,199,458
営業利益	173,155	247,184
営業外収益		
受取利息	1,490	1,171
受取手数料	16,381	16,855
その他	6,098	6,823
営業外収益合計	23,970	24,850
営業外費用		
支払利息	56,764	54,030
その他	17,544	13,828
営業外費用合計	74,309	67,858
経常利益	122,816	204,176
特別利益		
テナント契約解約金	-	1,601
特別利益合計	-	1,601
特別損失		
固定資産除却損	1,778	-
特別損失合計	1,778	-
税金等調整前四半期純利益	121,037	205,778
法人税、住民税及び事業税	158	34,498
法人税等調整額	50,647	49,960
法人税等合計	50,805	84,458
四半期純利益	70,231	121,319

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	612,104	472,316
減価償却費	280,320	349,326
開業費償却額	19,493	19,493
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,175	10,100
賞与引当金の増減額(は減少)	63,766	75,229
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,427	120,224
固定資産除却損	1,778	8,524
受取利息及び受取配当金	4,667	3,901
支払利息	174,079	168,211
売上債権の増減額(は増加)	14,008	8,903
たな卸資産の増減額(は増加)	215,429	121,716
仕入債務の増減額(は減少)	971,237	1,416,023
未払消費税等の増減額(は減少)	12,026	19,501
差入保証金の相殺による回収	74,097	77,699
預り保証金の増減額(は減少)	6,500	1,295
その他の資産・負債の増減額	133,708	6,625
小計	3,198	390,691
利息及び配当金の受取額	368	294
利息の支払額	176,699	171,020
法人税等の支払額	414,715	378,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,848	939,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	412,122	142,652
無形固定資産の取得による支出	86,512	-
敷金及び保証金の差入による支出	89,129	306,808
敷金及び保証金の回収による収入	21,380	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	566,384	448,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,750,000	5,350,000
短期借入金の返済による支出	3,050,000	5,450,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	1,661,176	1,279,798
長期借入金の返済による支出(責任財産限定)	187,500	187,500
リース債務の返済による支出	10,960	63,619
配当金の支払額	41,845	46,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,481	123,022
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,155,714	1,265,207
現金及び現金同等物の期首残高	2,719,865	2,963,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,564,150	1,697,901

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>
4	<p>退職給付費用の算定方法 退職給付費用については、期首において算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)	
(退職給付引当金)	
1	<p>退職給付制度の変更 当社は、平成22年5月1日に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度及び退職給付一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職給付一時金制度へ移行し、「退職給付制度間移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行による損益への影響はありません。</p>
2	<p>退職給付債務及び費用の算定方法の変更 第1四半期連結会計期間より、従業員の増加等に伴い退職給付債務及び費用の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更により、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法との差額122,464千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。 この結果、従来の方によった場合に比べ当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が8,915千円減少し、税金等調整前四半期純利益は131,379千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,187,749千円</p> <p>2 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,139,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,826,857千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,247,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,144,725千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,681,951千円</td> </tr> </table> <p>3 責任財産限定対象資産と対応債務</p> <p>匿名組合の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">460,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">1,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,863,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,862,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">3,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">6,028千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,197,140千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金 含む)</td> <td style="text-align: right;">5,137,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他 (責任財産限定)</td> <td style="text-align: right;">14,123千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,151,623千円</td> </tr> </table> <p>上記匿名組合の借入金は匿名組合の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。</p>	建物及び構築物	1,139,295千円	土地	3,687,562千円	計	4,826,857千円	短期借入金	1,290,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,247,226千円	長期借入金	3,144,725千円	計	5,681,951千円	現金及び預金 (責任財産限定対象)	460,409千円	流動資産その他 (責任財産限定対象)	1,412千円	建物及び構築物 (責任財産限定対象)	2,863,749千円	土地(責任財産限定対象)	2,862,025千円	無形固定資産 (責任財産限定対象)	3,515千円	繰延資産(責任財産限定対象)	6,028千円	計	6,197,140千円	長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金 含む)	5,137,500千円	流動負債その他 (責任財産限定)	14,123千円	計	5,151,623千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,847,883千円</p> <p>2 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,184,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,872,032千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,390,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,418,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,453,443千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,261,749千円</td> </tr> </table> <p>3 責任財産限定対象資産と対応債務</p> <p>匿名組合の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">423,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,962,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,862,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">3,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">25,522千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,277,543千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金 含む)</td> <td style="text-align: right;">5,325,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他 (責任財産限定)</td> <td style="text-align: right;">13,989千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,338,989千円</td> </tr> </table> <p>上記匿名組合の借入金は匿名組合の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。</p>	建物及び構築物	1,184,470千円	土地	3,687,562千円	計	4,872,032千円	短期借入金	1,390,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,418,306千円	長期借入金	2,453,443千円	計	5,261,749千円	現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,185千円	流動資産その他 (責任財産限定対象)	703千円	建物及び構築物 (責任財産限定対象)	2,962,344千円	土地(責任財産限定対象)	2,862,025千円	無形固定資産 (責任財産限定対象)	3,762千円	繰延資産(責任財産限定対象)	25,522千円	計	6,277,543千円	長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金 含む)	5,325,000千円	流動負債その他 (責任財産限定)	13,989千円	計	5,338,989千円
建物及び構築物	1,139,295千円																																																																				
土地	3,687,562千円																																																																				
計	4,826,857千円																																																																				
短期借入金	1,290,000千円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,247,226千円																																																																				
長期借入金	3,144,725千円																																																																				
計	5,681,951千円																																																																				
現金及び預金 (責任財産限定対象)	460,409千円																																																																				
流動資産その他 (責任財産限定対象)	1,412千円																																																																				
建物及び構築物 (責任財産限定対象)	2,863,749千円																																																																				
土地(責任財産限定対象)	2,862,025千円																																																																				
無形固定資産 (責任財産限定対象)	3,515千円																																																																				
繰延資産(責任財産限定対象)	6,028千円																																																																				
計	6,197,140千円																																																																				
長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金 含む)	5,137,500千円																																																																				
流動負債その他 (責任財産限定)	14,123千円																																																																				
計	5,151,623千円																																																																				
建物及び構築物	1,184,470千円																																																																				
土地	3,687,562千円																																																																				
計	4,872,032千円																																																																				
短期借入金	1,390,000千円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,418,306千円																																																																				
長期借入金	2,453,443千円																																																																				
計	5,261,749千円																																																																				
現金及び預金 (責任財産限定対象)	423,185千円																																																																				
流動資産その他 (責任財産限定対象)	703千円																																																																				
建物及び構築物 (責任財産限定対象)	2,962,344千円																																																																				
土地(責任財産限定対象)	2,862,025千円																																																																				
無形固定資産 (責任財産限定対象)	3,762千円																																																																				
繰延資産(責任財産限定対象)	25,522千円																																																																				
計	6,277,543千円																																																																				
長期借入金(責任財産限定) (1年内返済予定の長期借入金 含む)	5,325,000千円																																																																				
流動負債その他 (責任財産限定)	13,989千円																																																																				
計	5,338,989千円																																																																				

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)												
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>当社顧客に対する商品値引制度である「現金ポイントカード」制度を、平成22年2月より段階的に導入しております。当第3四半期連結会計期間末のポイント確定未使用残高は206,787千円ですが、当第3四半期連結会計期間末においては、将来のポイント使用金額を合理的に見積ることができないため引当金を計上しておりません。</p>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,200,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または平成21年2月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>各年度の本・中間決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2半期(各本・中間決算期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。</p>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,200,000千円
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	1,200,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	1,200,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの (単位：千円)	1 販売費及び一般管理費の主なもの (単位：千円)
広告宣伝費 237,957	広告宣伝費 241,377
給与手当 1,143,063	給与手当 1,377,817
雑給 1,356,308	雑給 1,534,041
賞与引当金繰入額 91,318	賞与引当金繰入額 91,103
退職給付費用 86,177	退職給付費用 112,239
地代家賃 684,972	地代家賃 830,836
リース料 212,155	リース料 201,682
水道光熱費 314,278	水道光熱費 365,963
減価償却費 279,317	減価償却費 349,326

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの (単位：千円)	1 販売費及び一般管理費の主なもの (単位：千円)
広告宣伝費 82,974	広告宣伝費 78,840
給与手当 408,384	給与手当 461,640
雑給 478,738	雑給 495,675
賞与引当金繰入額 66,898	賞与引当金繰入額 87,028
退職給付費用 30,385	退職給付費用 37,704
地代家賃 240,751	地代家賃 279,224
リース料 78,851	リース料 66,042
水道光熱費 107,876	水道光熱費 132,549
減価償却費 106,219	減価償却費 117,238

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,113,646千円	現金及び預金 1,237,491千円
現金及び預金 (責任財産限定対象) 450,504千円	現金及び預金 (責任財産限定対象) 460,409千円
計 1,564,150千円	計 1,697,901千円
現金及び現金同等物 1,564,150千円	現金及び現金同等物 1,697,901千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	2,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	76

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社(親会社)	-	-	14,326

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	46,198	22	平成22年2月28日	平成22年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）
海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
海外売上高がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年11月30日）
海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）
海外売上高がないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年11月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年11月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1,672.39円	1,564.09円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,526,222	3,298,789
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,511,896	3,284,463
差額の内訳(千円)		
新株予約権	14,326	14,326
普通株式の発行済株式数(千株)	2,100	2,100
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,099	2,099

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 172.02円	1株当たり四半期純利益金額 130.25円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 163.06円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 123.62円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	361,227	273,507
普通株式に係る四半期純利益(千円)	361,227	273,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,099	2,099
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	115	112
普通株式増加数(千株)	115	112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日至平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	33.44円	1株当たり四半期純利益金額	57.77円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31.67円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54.85円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	70,231	121,319
普通株式に係る四半期純利益(千円)	70,231	121,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,099	2,099
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	117	111
普通株式増加数(千株)	117	111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

なお、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月13日

株式会社スーパーバリュー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーバリュー及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

株式会社スーパーバリュー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 渡 一 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑 紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーバリューの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーバリュー及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び費用の算定方法を簡便法から原則法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。